

令和5年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)	部局名	市民部
款	項	目			課 名	地域協働課
2	1	8	地域活動推進費	158		

I：事業概要

施策事業名	地域コミュニティ支援
事業目的	概ね小学校区単位の住民で構成するコミュニティ推進協議会の活動を支援することで、地域の様々な団体が協力した地域づくりや、住民自身による地域の課題解決を促進し、自立した地域社会を実現する。
事業内容	●事業の全体計画 ・既存のコミュニティ推進協議会の活動を支援していくと同時に、協議会が未設立の地域においては、設置の方針を明確にするとともに、既存の組織体の役割を踏まえ、柔軟な枠組みや考え方をもって地域づくりを推進していく。 ●主な事業内容 ・コミュニティ推進協議会の活動に要する経費の助成 ・国、県等のコミュニティ助成事業を活用した助成金の交付 ●主な決算の内訳 ・自治総合センターコミュニティ助成金 2,500,000円 ・コミュニティ推進地区助成金 3,338,800円
事業の成果・効果	コロナ禍を経て本格的な活動を再開していく中、コミュニティ推進地区助成事業や一般財団法人自治総合センターコミュニティ助成事業により、コミュニティの人材育成や事業の推進、活動環境の整備などを進めることができた。また、各コミュニティにおいて事業の再開を機会に、活動の活気を取り戻すとともに、事業内容の見直し等を行い、人間性豊かな住みよい地域社会づくりを進めることができた。

II：個別事業内訳 (単位：千円) (見直し・点検進捗評価は4段階)

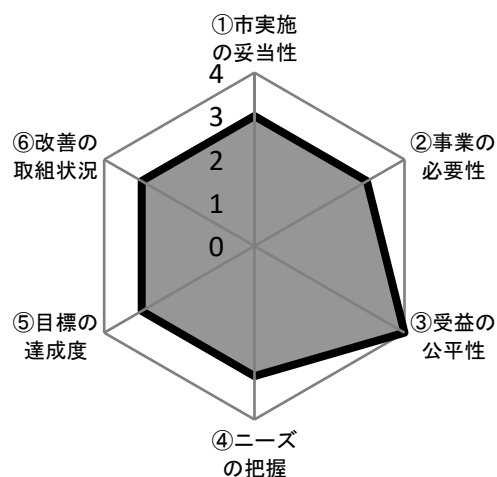
事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	見直し・点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		利便性向上	情報発信・共有化	業務適正化
地域コミュニティ支援	5,844	2,500	3,344	57%	3	3	3
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	5,844	2,500	3,344	57%	3	3	3

Ⅲ：年度別事業費の状況

(単位：千円)

事業費		R4決算	R5決算	R6予算
		5,910	5,844	7,062
財源内訳	国県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	2,700	2,500	3,400
	一般財源	3,210	3,344	3,662
一般財源の割合		54%	57%	52%

評価チャート



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	3	地域課題が山積する中、地域に根ざした自治活動の推進のため、市で実施する必要がある。
②事業の必要性	3	協働による地域社会を形成するために必要な事業である。
③受益の公平性	4	概ね小学校区の住民自治に対する事業であり、現在10校区中6校区を対象としている。
④ニーズの把握	3	各地域コミュニティの役員等と継続的に情報共有に努めており、ニーズの把握を行っている。
⑤目標の達成度	3	助成事業を実施することにより、コミュニティの人材育成や事業の推進、活動環境の整備などを進めることができた。また、各事業を実施するにあたっての広報や他団体との連携、公共施設の利用について、支援・調整を行うことができた。
⑥改善の取組状況	3	犬山市公益的活動の支援及び市民参加に関する条例に基づいた支援施策として、随時、必要な助言、支援等を実施した。

Ⅴ：業務の見直し・点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和5年度に見直しを実施した事項	コミュニティ推進協議会による地域活動において、随時、意見交換の場を設け、必要な助言、支援等を実施した。
令和6年度に見直しを実施している事項	引き続き、予定している支援施策を実施することと併せて、他の小規模多機能自治の取り組み事例を参考に、コミュニティ推進協議会のあり方やその支援を検討していく。
今後見直しを検討する事項	地域活動団体の活動について、担い手の確保や高齢化等、様々な課題が生じていることから、公益的活動促進委員会での議論を中心に、支援のあり方等について検討していく。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和5年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
概ね小学校区単位としているコミュニティ推進協議会の枠組み、活動のあり方、担い手の育成や、今後に向けた支援施策の検討が必要である。	町内会も含めた地域における相互扶助の現状について調査し、公益的活動促進委員会での議論を中心に、活動の方向性や、それらに向けた支援のあり方について検討していく。

令和5年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)	部局名	市民部
款	項	目			課 名	地域協働課
2	1	8	地域活動推進費	158		

I：事業概要

施策事業名	町会長会
事業目的	市政の円滑な推進を図るため、町内会に対し行政連絡事務等の一部委託を行う。また、町内会活動を支援するため町内会等が管理する集会所等の新築、改築等の経費を補助する。
事業内容	●全体計画 ・年間を通じ町会長及び町内会の活動を支援し、行政連絡事務等の一部を委託する。 ・町内会等の集会所等が、適切に維持管理できるよう、集会所等の新設、改築等の補助を行う。 ●主な事業内容 ・町会長連絡事務委託事業 - 均等割：46,000円（一律） - 世帯割：45円×世帯数（日赤社資募集） 45円×世帯数×12ヶ月（地域活動促進費） 45円×24回×班数（回覧文書の仕分、配布） ・集会所等建築費補助事業 - 新築、改築：総事業費の1/2を補助（上限500万円） - 修 理：総事業費の1/2を補助（上限100万円） ●主な決算の内訳 ・町会長連絡事務委託料 33,769,930円 ・集会所等建築費補助金 8,483,000円
事業の成果・効果	・町会長連絡事務委託事業により、町内会活動を支援することで、行政事務を円滑に実施することができた。また、令和5年11月号広報において、町内会活動を紹介する特集記事を掲載し、町内会加入率の増加や町内会への理解向上に努めた。 ・集会所等建築費補助事業として5町内会（余坂町内会外4）が集会所の修理、1町内会（中東町内会）が改築を行い、地域住民の活動拠点の整備を進めることができた。

II：個別事業内訳 (単位：千円) (見直し・点検進捗評価は4段階)

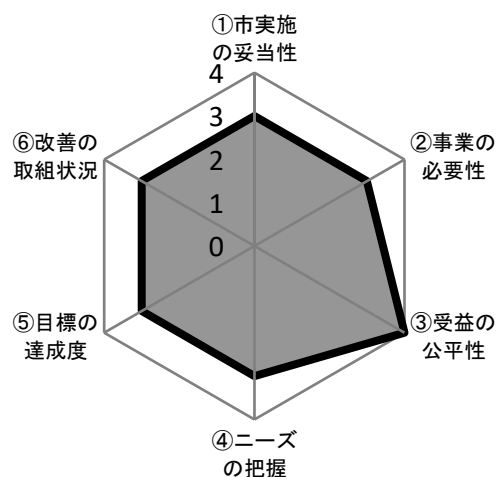
事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	見直し・点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		利便性向上	情報発信・共有化	業務適正化
町会長会	35,519	0	35,519	100%	2	3	3
町内集会所	8,494	16	8,478	100%	4	4	2
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	44,013	16	43,997	100%	3	3	2

Ⅲ：年度別事業費の状況

(単位：千円)

事業費		R4決算	R5決算	R6予算
		57,044	44,013	38,442
財源内訳	国県支出金	164	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	3	16	15
	一般財源	56,877	43,997	38,427
一般財源の割合		100%	100%	100%

評価チャート



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	3	町内会の活動を支援する事業であるため、市が行う必要がある。
②事業の必要性	3	地域の活動を財政的に支援する本事業は、環境美化、地域活動拠点整備等に不可欠である。
③受益の公平性	4	基本的には全住民が対象である。
④ニーズの把握	3	令和5年度の町会長を対象にアンケートを実施し、ニーズを把握している。
⑤目標の達成度	3	広報へ町内会活動等の情報を掲載することで、町会長への情報提供の機会を設けることができた。また、集会所等建築費補助事業により地域住民の活動拠点を整備することができた。
⑥改善の取組状況	3	町会長の事務負担軽減として、町会長連絡事務委託料の支払方法の変更や各種申請手続きのオンライン化を実施した。町内会活動に関する理解を深めるため、市広報に特集記事を掲載した。

Ⅴ：業務の見直し・点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和5年度に見直しを実施した事項	市広報が全戸配布となったため、令和5年11月広報において、「町内会がどんなことをしているのか」、「加入するメリット」などの活動を紹介する特集記事を掲載し、町内会活動の周知を行った。
令和6年度に見直しを実施している事項	町内会の加入率向上や担い手不足等の課題解決に向けて、意見交換会や実態調査などの実施の検討を進める。 町会長連絡事務委託料の支払方法について、口座振替への移行を進めていく。
今後見直しを検討する事項	犬山市公益的活動の支援及び市民参加に関する条例の趣旨を踏まえ、町内会や地縁団体など地域活動団体への支援のあり方について検討を進める。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和5年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
持続可能な町内会や地縁団体などの地域活動団体の活動への支援のあり方	町内会や地縁団体など地域活動団体への支援のあり方について、公益的活動促進委員会にて議論を行っていく。また、町内会の実態を把握するための意見交換会等を実施する。

令和5年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)	部局名	市民部
款	項	目			課 名	地域協働課
2	1	8	地域活動推進費	158		

I：事業概要

施策事業名	まちづくり拠点施設管理				
事業目的	各施設の設置及び管理に関する条例及び施行規則に基づき、施設の適正な管理運営を行う。				
事業内容	●事業の全体計画 - 施設の建物、設備を継続して使用していくため、適切なタイミング、規模での修繕、改修工事を行い、施設の維持管理に努める。 ●主な事業内容 - 地域住民を主体とした団体に各施設の管理運営を委託（余坂木戸口まちづくり拠点施設、旧加茂郡銀行羽黒支店復原施設） - 施設の適正な運営、管理を実施 - 経年劣化に伴う修繕、改修工事を緊急性の高いものから順次実施 - 羽黒地区における新たな地域活動の拠点整備に伴う事業の実施 ●主な決算の内訳 <table><tr><td>各施設管理業務委託料</td><td>5,975,955円</td></tr><tr><td>楽田ふれあいセンター維持補修工事</td><td>13,634,324円</td></tr></table>	各施設管理業務委託料	5,975,955円	楽田ふれあいセンター維持補修工事	13,634,324円
各施設管理業務委託料	5,975,955円				
楽田ふれあいセンター維持補修工事	13,634,324円				
事業の成果・効果	施設管理受託者と定期的に協議等を重ねることや各施設の設備修繕等を適切に行うことにより、施設の適正管理に努めた。				

I I：個別事業内訳

(単位：千円)

(見直し・点検進捗評価は4段階)

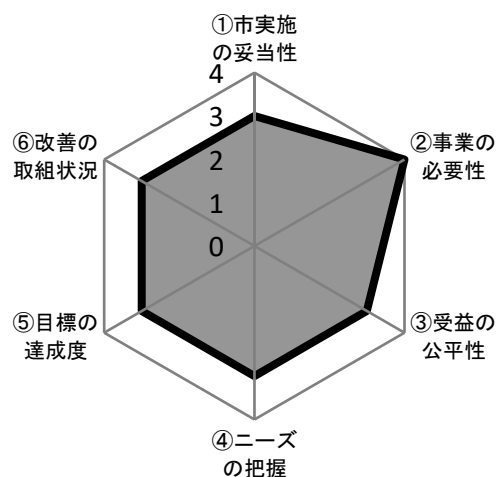
事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	見直し・点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		利便性向上	情報発信・共有化	業務適正化
大手門まちづくり拠点施設管理	6	0	6	100%	4	4	4
余坂木戸口まちづくり拠点施設管理	5,742	904	4,838	84%	3	3	2
旧加茂郡銀行羽黒支店復原施設管理	4,086	37	4,049	99%	3	3	2
まちづくり拠点施設営繕等	19,768	0	19,768	100%	3	3	3
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	29,602	941	28,661	97%	3	3	2

Ⅲ：年度別事業費の状況

(単位：千円)

事業費		R4決算	R5決算	R6予算
		45,395	29,602	13,746
財源内訳	国県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	1,070	941	997
	一般財源	44,325	28,661	12,749
一般財源の割合		98%	97%	93%

評価チャート



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	3	各施設は利益の追求を主目的とした施設ではなく、まちづくりを推進するための公共施設であることから、市が主体として行わなければならない事業である。
②事業の必要性	4	本事業は市民の地域生活を豊かにすることが目的であるため、今後も各施設の管理運営が必要である。
③受益の公平性	3	近年、新型コロナの影響で減少していた施設利用者も徐々に増加しており、地域活動の拠点施設として利活用されている。
④ニーズの把握	3	申請受付時や利用時に施設利用者から様々な要望や意見を受け、これらを施設管理受託者と情報共有している。
⑤目標の達成度	3	各施設の適正管理について、経年劣化に伴う修繕案件が多く発生したため、それぞれの状況を確認した上で、優先順位を付けて修繕を実施した。
⑥改善の取組状況	3	利用者からのニーズに応え満足度を向上させるため、施設管理受託者と定期的に協議等の場を設けて、情報共有を行い、日々改善に努めている。

Ⅴ：業務の見直し・点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和5年度に見直しを実施した事項	旧大手門まちづくり拠点施設の利活用について、令和5年4月に事業者と市有財産賃貸借契約を締結した。 各施設の必要な修繕を行い、長寿命化を図るとともに、利用者に安全で快適な利用環境を提供した。
令和6年度に見直しを実施している事項	老朽化した施設の改修を順次行い、長寿命化を図る。修繕については、施設管理受託者と協議し、利用者の意見等を踏まえて進めていく。 羽黒コミュニティ推進協議会の拠点整備事業に伴い、旧寅屋の改修工事を行う。
今後見直しを検討する事項	各施設の老朽化が著しいため、修繕箇所とその状況を把握した上で、計画的な修繕を進める。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和5年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
各施設が建築後20年以上経過しており、修繕箇所が増えてきている。 旧寅屋については、地域住民の意見を取り入れた施設の改修工事を実施する。	施設の長寿命化を図るため、計画的な補修や修繕を実施していく。 旧寅屋については、当該施設の改修工事とあわせて、地域住民の意見をもとに関係各課と調整し、施設の運用をまとめる。

令和5年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)	部局名	市民部
款	項	目			課 名	地域協働課
2	1	8	地域活動推進費	158		

I：事業概要

施策事業名	市民交流センター管理
事業目的	犬山市民交流センターの設置及び管理に関する条例及び施行規則に基づき、施設の適正な管理運営を行う。
事業内容	●事業の全体計画 ・施設の建物、設備を継続して使用していくため、適切なタイミング、規模での修繕、改修工事を行い、施設の維持管理に努める。 ●主な事業内容 ・民間企業に施設の管理運営を委託（長期継続契約：R5.4.1～R8.3.31） ・施設の適正な運営、管理を実施 ・経年劣化に伴う修繕、改修工事の実施 ●主な決算の内訳 ・総合管理業務委託料 44,733,333円 ・総合設備管理業務一括委託料 25,891,080円 ・光熱水費 27,634,697円
事業の成果・効果	・施設管理受託者と定期的に協議等を重ねることや設備修繕等を適切に行うことにより、施設の適正管理に努めた。 ・施設の長寿命化を進めるため建物の躯体調査を実施し、プール及び施設主体構造の耐久性の状況把握をすることができた。

I I：個別事業内訳

(単位：千円)

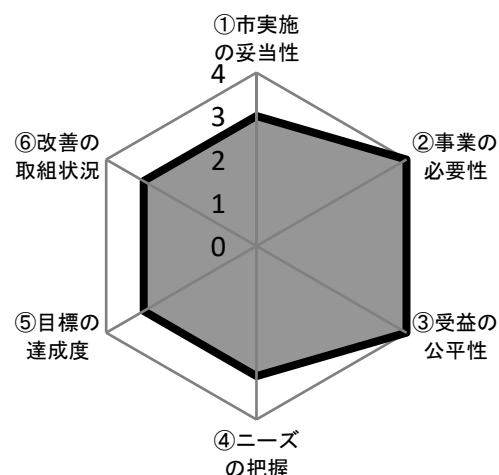
(見直し・点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	見直し・点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		利便性向上	情報発信・共有化	業務適正化
市民交流センター管理	119,316	26,974	92,342	77%	3	4	4
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	119,316	26,974	92,342	77%	3	4	4

Ⅲ：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費		R4決算	R5決算	R6予算
		110,399	119,316	118,629
財源内訳	国県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	26,999	26,974	26,867
	一般財源	83,400	92,342	91,762
一般財源の割合		76%	77%	77%

評価チャート



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	3	当該施設は利益の追求を主目的とした施設ではなく、まちづくりを推進するための公共施設であることから、市が主体として行わなければならない事業である。
②事業の必要性	4	本施設は、市民の教養や地域生活を豊かにする目的に加えて、災害時等の避難所機能として位置付けているため、非常時に施設利用ができるよう、今後も施設の管理運営が必要である。
③受益の公平性	4	近年、新型コロナの影響で減少していた施設利用者も徐々に増加しており、地域活動の拠点施設として利活用されている。
④ニーズの把握	3	申請受付時や利用時に施設利用者から様々な要望や意見を受け、これらを施設管理受託者と情報共有している。
⑤目標の達成度	3	施設の適正管理について、経年劣化に伴う修繕案件が多く発生したため、それぞれの状況を確認した上で、優先順位を付けて修繕を実施した。
⑥改善の取組状況	3	利用者からのニーズに応え満足度を向上させるため、施設管理受託者と定期的に協議等の場を設けて、情報共有を行い、日々改善に努めている。

Ⅴ：業務の見直し・点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和5年度に見直しを実施した事項	施設の必要な修繕を行い、長寿命化を図るとともに、利用者に安全で快適な利用環境を提供した。 令和4年度から5年度にかけて実施した建物老朽化調査に引き続き、施設の構造体耐久性調査を実施した。
令和6年度に見直しを実施している事項	老朽化した施設の修繕は、施設管理受託者と協議し、施設利用者の意見等を踏まえて進めていく。 建物老朽化調査、構造体耐久性調査の調査結果をもとに施設の活用方法も含め今後の改修計画及び実施設計を検討する。
今後見直しを検討する事項	経年劣化による建物、設備機器などの計画的な修繕を進める。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和5年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
施設が建築後29年経過しており、経年劣化による建物の損傷、設備機器の故障等が増加している。	施設の長寿命化を図るため、計画的な補修や修繕を実施していく。 建物老朽化調査、構造体耐久性調査の調査結果をもとに、改修計画を検討していく。

令和5年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)	部局名	市民部
款	項	目			課 名	地域協働課
2	1	8	地域活動推進費	158		

I：事業概要

施策事業名	ふれあいセンター管理						
事業目的	各施設の設置及び管理に関する条例及び施行規則に基づき、施設の適正な管理運営を行う。						
事業内容	●事業の全体計画 ・施設の建物、設備を継続して使用していくため、適切なタイミング、規模での修繕、改修工事を行い、施設の維持管理に努める。 ●主な事業内容 ・各地域のコミュニティ推進協議会へ各施設の管理運営を委託 ・施設の適正な運営、管理を実施 ・経年劣化に伴う修繕、改修工事を緊急性の高いものから順次実施 ・楽田ふれあいセンターにおいて、施設の複合化（楽田出張所及び消防団車庫）を図るための改修工事を実施 ●主な決算の内訳 ・各施設管理業務委託料13,475,102円 ・各施設の光熱水費5,178,175円 ・総合管理業務委託料4,802,634円						
事業の成果・効果	施設管理受託者と定期的に協議等を重ねることや各施設の設備修繕等を適切に行うことにより、施設の適正管理に努めた。						

IⅡ：個別事業内訳

(単位：千円)

(見直し・点検進捗評価は4段階)

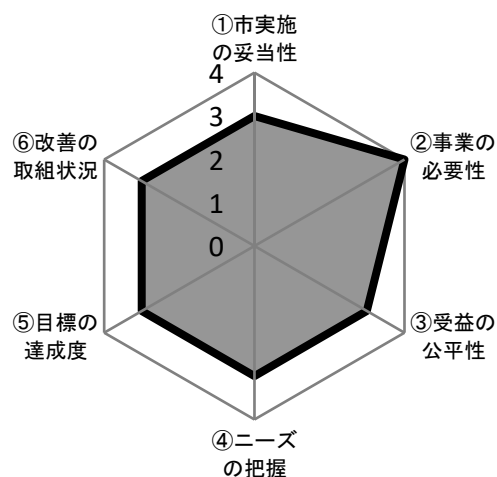
事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	見直し・点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		利便性向上	情報発信・共有化	業務適正化
楽田ふれあいセンター管理	21,314	3,343	17,971	84%	3	3	3
今井ふれあいセンター管理	1,519	3	1,516	100%	3	3	3
犬山西ふれあいセンター管理	4,002	479	3,523	88%	3	3	3
東ふれあいセンター管理	2,877	0	2,877	100%	3	3	3
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	29,712	3,825	25,887	87%	3	3	3

Ⅲ：年度別事業費の状況

(単位：千円)

事業費		R4決算	R5決算	R6予算
		28,419	29,712	33,424
財源内訳	国県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	3,493	3,825	3,329
	一般財源	24,926	25,887	30,095
一般財源の割合		88%	87%	90%

評価チャート



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	3	各施設は利益の追求を主目的とした施設ではなく、まちづくりを推進するための公共施設であることから、市が主体として行わなければならない事業である。
②事業の必要性	4	本事業は、市民の教養や地域生活を豊かにする目的に加えて、災害時等の避難所機能として位置付けている施設もあるため、非常時に施設利用ができるよう、今後も施設の管理運営が必要である。
③受益の公平性	3	近年、新型コロナの影響で減少していた施設利用者も徐々に増加しており、地域活動の拠点施設として利活用されている。
④ニーズの把握	3	申請受付時や利用時に施設利用者から様々な要望や意見を受け、これらを施設管理受託者と情報共有している。
⑤目標の達成度	3	各施設の適正管理について、経年劣化に伴う修繕案件が多く発生したため、それぞれの状況を確認した上で、優先順位を付けて修繕を実施した。
⑥改善の取組状況	3	利用者からのニーズに応え満足度を向上させるため、施設管理受託者と定期的に協議等の場を設けて、情報共有を行い、日々改善に努めている。

Ⅴ：業務の見直し・点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和5年度に見直しを実施した事項	各施設の必要な修繕を行い、長寿命化を図るとともに、利用者に安全で快適な利用環境を提供した。 楽田ふれあいセンターでは、施設の複合化（楽田出張所及び消防団車庫）を図る改修工事を実施した。
令和6年度に見直しを実施している事項	老朽化した施設の改修を順次行い、長寿命化を図る。修繕については、施設管理受託者と協議し、利用者の意見等を踏まえて進めていく。
今後見直しを検討する事項	各施設の老朽化が著しいため、修繕箇所とその状況を把握した上で、計画的な修繕を進める。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和5年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
各施設が建築後20年以上経過しており、修繕箇所が増えてきている。	各施設の長寿命化を図るため、計画的な補修や修繕を実施していく。